

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	長岡 隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	〇我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関となる監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の常設事務局の東京設置を通じて、多国間の監査協カネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	〇平成29年4月のIFIAR事務局開設と東京での本会合開催、その後の同事務局の円滑な運営に向け、招致国として必要な支援を行う。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	68	127	87		
		前年度から繰越し	-	-	73	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	3	12	-	-		
		計	0	3	153	127	87		
	執行額	-	3	140	-	-			
	執行率 (%)	-	100%	92%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	99%	-	-			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	86	86	〇開所式及び本会合開催経費については前年度限りの経費であるため。 (監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費:▲39百万円)					
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費	41	2						
	その他	0	▲1						
	計	127	87						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	日本がIFIAR代表理事の議席を獲得・維持した場合	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
	事務局が円滑に運営されること	代表理事会の開催回数					29年度	-年度			
成果実績			回	-	-	-	-	-			
目標値			回	-	-	-	3	-			
達成度	%	-	-	-	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
	IFIAR事務局の開設準備	平成29年4月に事務局が開設されること					-年度	29年度			
成果実績			回	-	-	-	-	-			
目標値			回	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	100					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料										
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
		-	(参考指標) 日本人職員数 0人 (平成29年8月末時点)					-年度	-年度		
								実績	人	-	-
	目標値			人	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
-		-	-年度					-年度			
			実績					-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	-					活動実績	活動見込			
							活動実績	件	-	0	1
当初見込み			件	-	0	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	国際機関本会合及び開所式のホスト	-					活動実績	活動見込			
							活動実績	件	-	0	0
当初見込み			件	-	0	0	1	0			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	-	-					単位当たりコスト	-	-	-	-
							計算式	/	-	-	-
政策評価、経済・ ラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
		-	-年度					-年度			
			実績値					-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『未来投資戦略2017』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIARはグローバルな監査品質の向上を目的とした国際機関であり、その本部となる事務局を東京に設置することが事業の目的に資することは明らかである。また、『未来投資戦略2017』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する支出先の選定は、随意契約(企画競争)にて行った。3者から入札があり、公平に選定の上、支出先を決定した。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本会合の開催経費はホスト国が負担することが一般的であり、受益者である国際機関との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する単位当たりコストの水準について、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代表理事会はIFIARの重要な意思決定機関であり、代表理事への就任及び代表理事会への参加は成果目標を達成する上で重要である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、予定通り平成29年4月に事務局が開催された。また、本会合及び開所式も成功裏に行った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、「未来投資戦略2017」に記載の通り、我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させる上で重要であり、招致国として事務局運営への支援が求められる中、今後も予算を確保していくことが必要である。また、監査の質の向上を図る観点から、代表理事会や本会合等における議論に積極的に貢献することが必要である。					
	改善の方向性	○本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。					

外部有識者の所見

- 成果指標について、代表理事のポストは重要であるが、例えば日本IFIARネットワークの活動等、何らかのターゲットとなる指標を設定していくことが望ましい。
- 当該機関が日本にどのように貢献しているのかが国民にも理解されるよう、活動内容のホームページ等での情報発信や広告宣伝を実施していくべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業改善の内容
 ○本経費は招致国として負担すべき拠出金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくために必要と認められる。
 ○ただし、外部有識者からの提案(成果指標)については、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくにあたって、どのような指標を用いるのが効果的であるか、検討していく必要がある。
 ○また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、周知方法やコンテンツについて検討していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

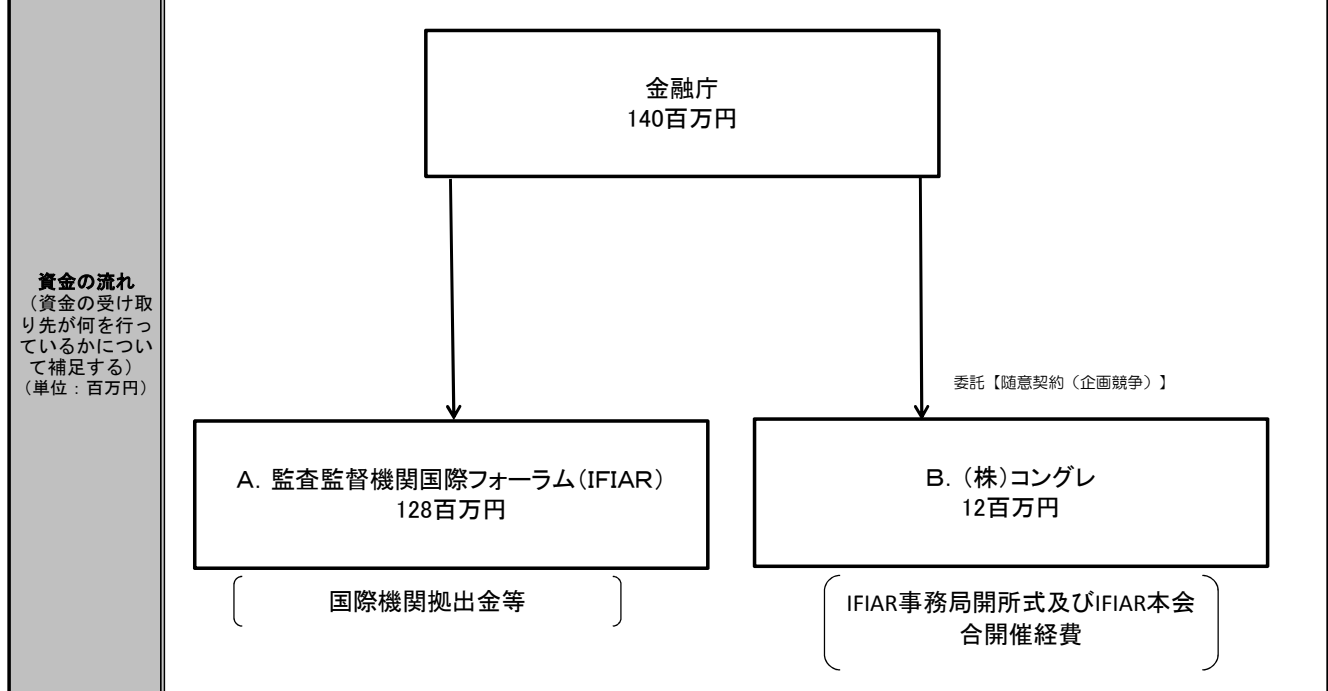
改善内容を内検に
 ○成果指標について、日本のプレゼンス向上、及び国際協調への貢献を示すものとして効果的な指標を引き続き検討していく。
 ○当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、活動内容についてホームページ等で集約的な情報発信を行っていく。
 ○本経費については、本会合開催経費の減額により、30年度においては、前年度比▲39百万円の減額要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0004
平成28年度	20				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 ("資金の流れ")においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)			B. (株) コングレ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	事務局設立費	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)事務局設立費	128	会議運営費	IFIAR事務局開所式・IFIAR本会合開催経費	12
計		128	計		12	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)	-	拠出金	128	-	-	-	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (株)コングレ	9120001079690	「IFIAR事務局開所式」及び「IFIAR本会合」の実施に係る包括的な運営準備業務	12	随意契約(企画競争)	3	46%	-